

データベース整備・検討委員会

『看護系大学の教育等に関するデータベース報告書』

・ 2012年度状況調査

「データベース整備・検討委員会」

1. 構成員

1) 委員

川口孝泰(委員長 筑波大学)

石井邦子(千葉県立保健医療大学)、野村美香(神奈川県立保健福祉大学)、

佐藤政枝(埼玉県立大学)

2) 協力者

潮 洋子(日本看護系大学協議会事務局)

2. 趣旨

本委員会は、日本看護系大学協議会の会員校における学習環境、教育内容、社会的役割等の現状を毎年数量的に把握し、本会及び会員校における看護学教育のあり方の検討、教育政策、看護政策等への提言のための基礎資料とするものです。本年は調査から5年目にあたる節目の年として、年次推移を幾つかの図としてまとめてみました。これらの年次推移が会員校の今後の教育にご参考になればと思います。

3. 活動経過

■第1回委員会

日時:平成25年5月17日

1) 2011年度調査に関する評価

2) 2012年度調査に向けた,調査時期と調査内容の確認、回答マニュアルの作成

3) 5年後と調査結果比較に向けた検討

4) 委託先の検討

■第2回委員会

日時:平成25年7月19日

1) 追加委員の検討

2) 2012年度実態調査 調査内容の精査とタイムスケジュール

3) 実態調査5年間(2008年～2012年)の比較分析

4) 2013年以降実態調査の方向性

■第3回委員会

日時:平成25年12月17日

1) 2012年度実態調査に対する質問と回答

2) 2012年度調査の結果と今後の方向性

3) 2008年度から5年分のデータ集計の方向性

4) 今後の分析結果の解釈に関わる役割分担と集計依頼事項の確認

4. 「看護系大学等に関する実態調査2012」の報告

本調査は、1999年に「21世紀に求められる看護学教育」を検討する過程で、設置主体や設置形態の異なる看護系大学の学習環境、教育内容、社会的役割の現状を数量的に把握する必要性から開始され、今日に至っています。本調査はまた、日本看護系大学協議会の事業の一環として総会で承認されており、調査対象年度に学生を受け入れているすべての看護系大学を対象として毎年実施されているものです。

本調査の意義は、看護系大学の学生や教員の状態、社会貢献や研究活動成果の発信状況等の実態把握を通して、日本の保健医療や社会の動向を踏まえた看護学教育のあり方を検討し、教育政策、看護政策等に提言するための基礎資料となります。同時に、会員校における将来計画等を検討する際の貴重な参考資料ともなりうるものです。

なお、2013年度の委員会は、第一回委員会までは委員長に田村やよい(国立看護大学校)、委員に、太田喜久子(慶應義塾大学)、川口孝泰(筑波大学)、石井邦子(千葉県立保健医療大学)、野村美香(神奈川県立保健福祉大学)が担当していたが、役員交代によって第2回委員会より、前記メンバーに交代して計画を実施しました。

状況調査回収状況

	全体	国立大学法人	公立	私立
配布数	218	44	47	127
回答数	196	41	46	109
回収率	89.9%	93.2%	97.9%	85.8%

2013年度時点で日本看護系大学協議会に参加している看護系大学218校を対象として調査を実施し、196校89.9%から回答が得られた。設置主体別の回答校の数は、国立大学41校、公立大学46校、私立大学109校であった。

5. 今後の課題

- ①質問項目の見直し
- ②他公的調査機関との調査内容の重複調整
- ③データベースを構築し、活用に向けたシステム設計

1. 看護系学部・学科の状況

- 表1-1. 卒業生
- 表1-2. 編入制度の有無
- 表1-3. 所属する全教員数
- 表1-4. 国立・公立・私立別の教員数
- 表1-5. 年齢構成別の教員数
- 表1-6. 最終修得学位名称別の教員数

2. 看護系大学院の状況

- 表2-1. 大学院の有無
- 表2-2. 修士課程・博士前期課程
- 表2-3. 博士後期課程
- 表2-4. 開講状況
- 表2-5. 科目等履修制度の設置
- 表2-6. 所属する全教員数
- 表2-7. 国立・公立・私立別の教員数

3. 看護系大学学部・学科および看護系大学院の学生数

- 表3-1. 在学学生数
- 表3-2. 国立大学の在学学生数
- 表3-3. 公立大学の在学学生数
- 表3-4. 私立大学の在学学生数
- 表3-5. 学部・学科での教員一人あたり平均学生数
- 表3-6. 修士・博士前期での教員一人あたり平均学生数
- 表3-7. 博士後期課程での教員一人あたり平均学生数

4. 看護系大学学部・学科の入学状況

- 表4-1. 学部・学科の入学状況
- 表4-2. 国立大学の入学状況
- 表4-3. 公立大学の入学状況
- 表4-4. 私立大学の入学状況

5. 看護系大学・大学院の卒業生・修了生の状況

- 表5-1. 卒業生および修了生の人数
- 表5-2. 卒業・修了時における、取得・既取得免許別人数

6. 看護系大学・大学院の卒業生・修了生の病院・診療所への就職割合

- 表6. 卒業生、修了生の就職・進学状況

7. 教員の研究活動および社会貢献

- 表7-1. 研究費の取得状況
- 表7-2. 設置主体別の研究費取得状況
- 表7-3. 公開講座開催数・参加数・参加費
- 表7-4. 各種実践現場への貢献

8. 看護関連の研究・研修機関について

- 表8-1. 附属研究・研修機関の有無
- 表8-2. 組織構成人数
- 表8-3. 財政基盤〔複数回答〕
- 表8-4. 活動内容〔複数回答〕

9. 国際交流の状況

- 表9-1. 協定校・施設の有無
- 表9-2. 協定校・施設のある国
- 表9-3. 在学生の留学先
- 表9-4. 留学生の受け入れ
- 表9-5. 教員の短期海外派遣と公費負担の有無
- 表9-6. 教員の長期海外派遣
- 表9-7. 海外からの教員、研究者、実践家の受け入れ

ご要望・ご意見

1. 看護系学部・学科の状況

表1-1. 卒業生

[N=196]

	出している	出していない	合計
国立大学	41 (100.0%)	0 (0.0%)	41 (100.0%)
公立大学	44 (95.7%)	2 (4.3%)	46 (100.0%)
私立大学	86 (78.9%)	23 (21.1%)	109 (100.0%)
全体	171 (87.2%)	25 (12.8%)	196 (100.0%)

看護系大学の学部・学科に関して回答のあった196校のうち、卒業生を出している大学は171校(87.2%)であった。設置主体別にみると、公立大学2校、私立大学23校が卒業生を出していなかった(完成年次を迎えていない)。

表1-2. 編入制度の有無

[N=196]

	ある	ない	合計
国立大学	36 (87.8%)	5 (12.2%)	41 (100.0%)
公立大学	30 (66.7%)	15 (33.3%)	45 (100.0%)
私立大学	40 (36.7%)	69 (63.3%)	109 (100.0%)
全体	106 (54.4%)	89 (45.6%)	195 (100.0%)

編入制度については、回答校195校のうちで、106校(54.4%)が開設しており、昨年度の106校同数であった。国立大学および公立大学において、編入制度を有する割合が高かった。

表1-3. 所属する全教員数

[N=171]

	全体(回答校数=169)			
	看護教員		それ以外	
	合計	平均	合計	平均
教授	1,317	7.8	569	3.4
准教授	1,091	6.5	200	1.2
講師	1,044	6.2	103	0.6
助教	1,538	9.1	75	0.4
助手	481	2.8	5	0.0
その他	69	0.4	11	0.1
合計	5,540	32.8	963	5.7
未充足数	159	0.9	6	0.0

2012年度に完成年次を迎えている回答大学169校に所属する専任教員は、看護教員5,540名(1校あたりの平均教員数が32.8名)、そのうちの看護教員以外の教員数は963名(1校あたりの平均教員数5.7名)で、合計は6,503名であった。昨年度の看護教員の1校あたりの平均教員数は32.8名、看護以外の教員が6.2名であり、看護教員以外の教員数の減少が認められた。看護教員を職位別にみると、助教が最も多く、次いで教授であった。教員の未充足数は、看護教員159名、1校あたり平均0.9名不足している状態であった。前年の不足数は、看護教員209名、1校あたり平均1.3名と比較すると、その数は減少した。

表1-4. 国立・公立・私立別の教員数

[N=171]

	国立大学 (回答校数=41)				公立大学 (回答校数=43)				私立大学 (回答校数=85)			
	看護教員		それ以外		看護教員		それ以外		看護教員		それ以外	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
教授	311	7.6	148	3.6	355	8.3	176	4.1	651	7.7	245	2.9
准教授	197	4.8	39	1.0	333	7.7	90	2.1	561	6.6	71	0.8
講師	141	3.4	7	0.2	310	7.2	49	1.1	593	7.0	47	0.6
助教	435	10.6	34	0.8	443	10.3	25	0.6	660	7.8	16	0.2
助手	29	0.7	0	0.0	134	3.1	0	0.0	318	3.7	5	0.1
その他	18	0.4	11	0.3	23	0.5	0	0.0	28	0.3	0	0.0
合計	1,131	27.6	239	5.8	1,598	37.2	340	7.9	2,811	33.1	384	4.5
未充足数	34	0.8	1	0.0	72	1.7	2	0.0	53	0.6	3	0.0

大学の設置主体別による看護教員の1校あたりの平均教員数は、国立大学27.6名、公立大学は37.2名、私立大学は33.1名と、昨年に続いて公立大学の教員数が国立大学や私立大学よりも多かった。教員の職位別人数では、国立大学では、准教授と講師の割合が少ないのが特徴的であった。とくに講師の割合が、国立大学では低かった。看護系以外の教員の職位は、教授が多く配置されていた。

表1-5. 年齢構成別の教員数

[N=171]

年齢構成	国立大学 (回答校数=41)	公立大学 (回答校数=43)	私立大学 (回答校数=85)	全体 (回答校数=169)
29歳以下	34	54	58	146
30～34歳	145	166	243	554
35～39歳	196	236	368	800
40～44歳	185	298	470	953
45～49歳	196	293	520	1,009
50～54歳	156	251	430	837
55～59歳	135	160	307	602
60～64歳	92	129	261	482
65歳以上	2	16	174	192
合計	1,141	1,603	2,831	5,575

教員を年齢別にみると、40歳台が35.2%、50歳台以上が37.9%であった。設置主体別に比較すると、国立大学では40歳台が33.3%、公立大学では36.9%、私立大学では34.9であった。また50歳台以上では、国立大学では33.7%、公立大学では34.7%、私立大学では41.4%となっており、私立大学に50歳以上の教員の占める割合が多かった。

表1-6. 最終修得学位名称別の教員数

[N=171]

学位名称	国立大学 (回答校数=41)				公立大学 (回答校数=43)				私立大学 (回答校数=85)			
	学士	修士	博士	合計	学士	修士	博士	合計	学士	修士	博士	合計
看護学	39	330	138	507	118	594	193	905	175	916	271	1362
保健学	2	110	121	233	3	86	78	167	5	158	112	275
医学	0	5	179	184	1	8	63	72	0	3	152	155
教育学	22	4	0	26	75	11	1	87	106	11	8	125
学術	18	14	4	36	18	40	0	58	25	110	0	135
上記以外	5	80	51	136	16	168	66	250	90	488	105	683
学位なし	62	4	4	70	26	21	14	61	44	47	30	121
合計	86	543	493	1,122	231	907	401	1,539	401	1,686	648	2,735

学位名称	全体 (回答校数=169)			
	学士	修士	博士	合計
看護学	332	1,840	602	2,774
保健学	10	354	311	675
医学	1	16	394	411
教育学	203	26	9	238
学術	61	164	4	229
上記以外	111	736	222	1,069
学位なし	132	72	48	252
合計	718	3,136	1,542	5,396

教員の最終取得学位をみると、設置主体別の博士号取得者数と割合は、国立大学493名43.9%、公立大学401名26.1%、私立大学648名23.7%であった。取得学位の種類は、看護学が最も多かったが、医学や保健学など、看護学以外の学位も多かった。また、「学位なし」の数も多くみられ、全体で132名2.4%見られた。今回までの質問方法では、回答方法への質問も多かったことから、質問方法の今後の検討は必要となるが、未だ学位を持たない大学教員が多くみられたことは、看護学教員の実態を反映したものと考えられた。

2. 看護系大学院の状況

表2-1. 大学院の有無

[N=171]

	ある	ない	合計
国立大学	41 (100.0%)	0 (0.0%)	41 (100.0%)
公立大学	41 (89.1%)	5 (10.9%)	46 (100.0%)
私立大学	53 (49.1%)	55 (50.9%)	108 (100.0%)
全体	135 (69.2%)	60 (30.8%)	195 (100.0%)

表2-2. 修士課程・博士前期課程

[N=135]

	修了生を出している (完成年次を迎えた)	修了生を出していない	合計
国立大学	41 (100.0%)	0 (0.0%)	41 (100.0%)
公立大学	39 (97.5%)	1 (2.5%)	40 (100.0%)
私立大学	44 (83.0%)	9 (17.0%)	53 (100.0%)
全体	124 (92.5%)	10 (7.5%)	134 (100.0%)

表2-3. 博士後期課程

[N=135]

	修了生を出している (完成年次を迎えた)	修了生を出していない	開設していない	合計
国立大学	23 (56.1%)	2 (4.9%)	16 (39.0%)	41 (100.0%)
公立大学	17 (42.5%)	5 (12.5%)	18 (45.0%)	40 (100.0%)
私立大学	11 (20.8%)	9 (17.0%)	33 (62.3%)	53 (100.0%)
全体	51 (38.1%)	16 (11.9%)	67 (50.0%)	134 (100.0%)

回答大学の中で、看護系大学院修士課程をもつ大学は134校(68.3%)であり、昨年の129校(67.5%)より増加している。修士課程は、国立大学では41校すべてで開設され、公立大学では40校(86.9%)、私立大学では53校(48.6%)に開設されていた。私立大学の修士課程開設数は、国立大学、公立大学を上回った。国立大学の修士課程はすべてで完成年次を迎えた。公立大学では40校中39校が修士課程の完成年次を迎えており、うち約半数の20校が博士後期課程を開設していた。私立大学では、修士課程を有する53校中44校で完成年次を迎え、修了生を出している。また博士後期課程は20校で開設されていた。

表2-4. 開講状況

[N=135]

	平日昼間開講のみ	平日夜間・土日開講のみ	左記両方を開講	合計
国立大学	7 (17.1%)	5 (12.2%)	29 (70.7%)	41 (100.0%)
公立大学	10 (25.0%)	6 (15.0%)	24 (60.0%)	40 (100.0%)
私立大学	11 (21.2%)	8 (15.4%)	33 (63.5%)	52 (100.0%)
全体	28 (21.1%)	19 (14.3%)	86 (64.7%)	133 (100.0%)

大学院の開講状況は、昼夜間開講が135校中86校(64.7%)であり、これは社会人学生への対応が反映されていると考えられる。ちなみに昨年度の調査では、128校中93校(72.7%)であった。

表2-5. 科目等履修制度の設置

[N=135]

	設置している	設置していない	合計
国立大学	35 (85.4%)	6 (14.6%)	41 (100.0%)
公立大学	34 (85.0%)	6 (15.0%)	40 (100.0%)
私立大学	40 (76.9%)	12 (23.1%)	52 (100.0%)
全体	109 (82.0%)	24 (18.0%)	133 (100.0%)

大学院で科目等履修制度を有している大学は135校中109校(81.9%)であった。ちなみに昨年度の調査では、128校中102校(79.7%)であった。今年度の調査は、ほぼ昨年度と同様の結果であった。

表2-6. 所属する全教員数

[N=135]

	全体 (回答校数=133)			
	看護教員		それ以外	
	合計	平均	合計	平均
教授	1,039	7.8	390	2.9
准教授	702	5.3	98	0.7
講師	335	2.5	24	0.2
助教	394	3.0	15	0.1
助手	38	0.3	1	0.0
その他	59	0.4	19	0.1
合計	2,567	19.3	547	4.1

回答の得られた大学(135校)における、看護系大学院に所属する専任教員は、看護教員2,567名(1校あたり19.3名)、看護以外の教員547名(1校あたり4.1名)の計3,114名であった。教授職は1,429名(45.9%)であった。

表2-7. 国立・公立・私立別の教員数

[N=135]

	国立大学 (回答校数=41)				公立大学 (回答校数=40)				私立大学 (回答校数=52)			
	看護教員		それ以外		看護教員		それ以外		看護教員		それ以外	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
教授	287	7.0	113	2.8	324	8.1	159	4.0	428	8.2	118	2.3
准教授	172	4.2	26	0.6	249	6.2	52	1.3	281	5.4	20	0.4
講師	104	2.5	2	0.0	125	3.1	18	0.5	106	2.0	4	0.1
助教	287	7.0	14	0.3	61	1.5	1	0.0	46	0.9	0	0.0
助手	11	0.3	0	0.0	12	0.3	0	0.0	15	0.3	1	0.0
その他	37	0.9	16	0.4	0	0.0	0	0.0	22	0.4	3	0.1
合計	898	21.9	171	4.2	771	19.3	230	5.8	898	17.3	146	2.8

設置主体別にみると、看護教員では国立大学では計898名で平均21.9名、公立大学では計771名で平均19.3名、私立大学では計898名で平均17.3名となっており、国公立大学の看護教員数の平均は、多い傾向であった。看護教員以外の教員は、国立大学171名(平均4.2名)、公立大学230名(平均5.8名)、私立大学146名(平均2.8名)であった。全体で見ると、私立大学では国公立大学に比べ、大学院を担当する教員数が少ないという結果であった。また、職位別にみると、国立大学では助教が大学院教育を担当している数が多かった。

3. 看護系大学学部・学科および看護系大学院の学生数

表3-1. 在学学生数

[N=171]

	全 体					
	男		女		合 計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部生 (回答校数=166)	7,892	47.5	55,287	333.1	63,179	380.6
上記のうち編入学生	153	0.9	1,303	7.8	1,456	8.8
修士課程/博士前期課程院生 (回答校数=124)	556	4.5	3,013	24.3	3,569	28.8
上記のうち専門看護師課程	92	0.7	452	3.6	544	4.4
博士後期課程院生 (回答校数=51)	145	2.8	1,048	20.5	1,193	23.4

2011年度(2011年5月末日時点)に完成年次を迎えている学部・学科および大学院の在学学生数を表3-1に示した。編入学生を含む学部生は、男性が7,892名、女性が55,287名、合計63,179名で、平均すると1校あたり380.6名であった。男子学生は、全体の12.5%を占めており、昨年の10.3%を上回った。編入学生は、男性が153名、女性が1,303名、合計すると1,456名で、昨年の1,732名から267名減少し、減少傾向は続いていた。大学院については、修士/博士前期課程の在学学生が男性556名、女性3,013名、合計3,569名で、1校あたりにすると28.8名であった。このうち、専門看護師課程については、男性が92名、女性が452名で、男性が昨年の約2倍に増えていた。また、博士後期課程については、男性145名、女性1,048名で、合計すると1,193名であった。

表3-2. 国立大学の在学学生数

[N=41]

	国立大学					
	男		女		合 計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部生 (回答校数=41)	1,859	45.3	10,983	267.9	12,842	313.2
上記のうち編入学生	31	0.8	462	11.3	493	12.0
修士課程/博士前期課程院生 (回答校数=41)	231	5.6	1,136	27.7	1,367	33.3
上記のうち専門看護師課程	25	0.6	159	3.9	184	4.5
博士後期課程院生 (回答校数=23)	114	5.0	572	24.9	686	29.8

2011年度(2011年5月末日時点)に完成年次を迎えている国立大学の在学学生数は表3-2に示した通りで、学部生においては、男性が1,859名、女性が10,983名、合計12,842名で、1校あたり313.2名であった。男子学生が、14.5%を占めており、大学全体の男性の割合よりもやや多い傾向にあった。編入学生は、男性が31名、女性が462名、合計すると493名で、昨年よりも153名減少していた。大学院については、修士/博士前期課程の在学学生が男性231名、女性1,136名、合計1,376名で、1校当たり33.3名と大学全体のよりも若干多かった。このうち、専門看護師課程については、男性が25名、女性が159名、合計184名で昨年よりも73名増加していた。また、博士後期課程については、男性114名、女性572名で、合計すると686名で、昨年とほとんど変わりなかった。

表3-3. 公立大学の在学学生数

[N=44]

	公立大学					
	男		女		合計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部生 (回答校数=43)	2,225	51.7	14,629	340.2	16,854	392.0
上記のうち編入学生	88	2.0	546	12.7	634	14.7
修士課程/博士前期課程院生 (回答校数=39)	146	3.7	833	21.4	979	25.1
上記のうち専門看護師課程	45	1.2	163	4.2	208	5.3
博士後期課程院生 (回答校数=17)	22	1.3	255	15.0	277	16.3

2011年度(2011年5月末日時点)に完成年次を迎えている公立大学の在学学生数は表3-3に示した通りで、学部生においては、男性が2,225名、女性が14,629名、合計16,854名であり、1校当たりの平均は392.0名で国立大学よりもやや多く、男子学生が、13.2%を占めていた。編入学生は、男性が88名、女性が546名で、合計すると634名で、昨年よりも44名減少していた。大学院については、修士/博士前期課程の在学学生が男性146名、女性833名、合計979名で、昨年よりも88名増えていた。このうち、専門看護師課程については、男性が45名、女性が163名、合計208名で、昨年よりも45名増加した。また、博士後期課程についても、男性22名、女性255名、合計すると277名で、昨年の261名よりは若干増えていた。

表3-4. 私立大学の在学学生数

[N=86]

	私立大学					
	男		女		合計	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部生 (回答校数=82)	3,808	46.4	29,675	361.9	33,483	408.3
上記のうち編入学生	34	0.4	295	3.6	329	4.0
修士課程/博士前期課程院生 (回答校数=44)	179	4.1	1,044	23.7	1,223	27.8
上記のうち専門看護師課程	22	0.5	130	3.0	152	3.5
博士後期課程院生 (回答校数=11)	9	0.8	221	20.1	230	20.9

2011年度(2011年5月末日時点)に完成年次を迎えている私立大学の在学学生数は表3-4に示した通りで、学部生は、男性が3,808名、女性が29,675名、合計33,483名であった。平均すると408.3名で国公立大学よりも多い傾向にあった。しかし、男子学生の割合は11.4%で、国公立に比べるとやや低い傾向にあった。編入学生は、男性が34名、女性が295名、合計すると329名で、昨年よりも79名減少していた。大学院については、修士/博士前期課程の在学学生が男性179名、女性1,044名、合計1,223名で、回答校も8校増え、268名増えていた。このうち、専門看護師課程については、男性が22名、女性が130名、合計152名で、昨年よりも68名減少していた。また、博士後期課程については、男性9名、女性221名、合計すると230名で、昨年の212名より若干増えた。

表3-5. 学部・学科での教員一人あたり平均学生数

[N=171]

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	311	12,842	41.3	355	16,854	47.5	651	33,483	51.4	1317	63,179	48.0
准教授	197		65.2	333		50.6	561		59.7	1091		57.9
講師	141		91.1	310		54.4	593		56.5	1044		60.5
助教	435		29.5	443		38.0	660		50.7	1538		41.1
助手	29		442.8	134		125.8	318		105.3	481		131.3
その他	18		713.4	23		732.8	28		1195.8	69		915.6

学部・学科における教員一人当たりの平均学生数は、表3-5に示した通りで、全体では、教授で48.0名、准教授が57.9名、講師が60.5名、助教が41.1名、助手が915.6名であった。設置主体別に比較してみると、教授においては、国立が41.3名、公立が47.5名、私立が51.4名となっていた。准教授については、国立が65.2名、公立が50.6名、私立が59.7名で、公立の准教授がやや少ない傾向にあった。講師については、国立が91.1名、公立が54.4名、私立が50.7名であった。また、助教においては、国立が442.8名、公立が125.8名、私立が105.3名と、講師と助教においては、国立大学が多い傾向にあった。

表3-6. 修士・博士前期での教員一人あたり平均学生数

[N=171]

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	287	1,367	4.8	324	979	3.0	428	1,223	2.9	1039	3,569	3.4
准教授	172		7.9	249		3.9	281		4.4	702		5.1
講師	104		13.1	125		7.8	106		11.5	335		10.7
助教	287		4.8	61		16.0	46		26.6	394		9.1
助手	11		124.3	12		81.6	15		81.5	38		93.9
その他	37		36.9	0		-	22		55.6	59		60.5

大学院修士・博士前期課程における教員一人当たりの平均学生数は、表3-6に示した通りで、全体では、教授が3.4名、准教授が5.1名、講師が10.7名、助教が9.1名であった。設置主体別に比較してみると、教授においては、国立が4.8名、公立が3.0名、私立が2.9名となった。准教授については、国立が7.9名、公立が3.9名、私立が5.1名であった。講師については、国立が13.1名、公立が7.8名、私立が11.5名で、助教においても、国立4.8名、公立16.0名、私立9.1名であった。いずれの職位においても、国立、私立、公立の順に多かった。

表3-7. 博士後期課程での教員一人あたり平均学生数

[N=171]

	国立			公立			私立			全体		
	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数	教員数	学生数	平均学生数
教授	287	686	2.4	324	277	0.9	428	230	0.5	1039	1,193	1.1
准教授	172		4.0	249		1.1	281		0.8	702		1.7
講師	104		6.6	125		2.2	106		2.2	335		3.6
助教	287		2.4	61		4.5	46		5.0	394		3.0
助手	11		62.4	12		23.1	15		15.3	38		31.4
その他	37		18.5	0		-	22		10.5	59		20.2

大学院博士後期課程における教員一人当たりの平均学生数は、表3-7に示した通りで、全体では、教授が1.1名、准教授が1.7名、講師が3.6名、助教が3.0名であった。設置主体別に比較してみると、教授においては、国立が2.4名、公立が1.1名、私立が0.8名となっていた。准教授については、国立が4.0名、公立が1.1名、私立が0.8名であった。講師については、国立が6.6名、公立が2.2名、私立が2.2名で、いずれの職位も、国立、公立、私立の順で多かった。しかし、助教においては、国立2.4名、公立4.5名、私立5.0名で、私立、公立、国立の順に多かった。

4. 看護系大学学部・学科の入学状況

表4-1. 学部・学科の入学状況

[N=196]

	全体								
	定員数		内訳 ()内は回答校数	男		女		合計	
	合計	平均		合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部・学科生 (回答校数=190)	15,942	83.9	志願者数(177)	11,216	63.4	77,462	437.6	88,678	501.0
			入学者数(178)	1,762	9.9	14,154	79.5	15,916	89.4
修士課程 (回答校数=127)	2,170	17.1	志願者数(96)	381	4.0	1,378	14.4	1,759	18.3
			入学者数(89)	278	3.1	970	10.9	1,248	14.0
うち専門 看護師課程			志願者数(29)	52	1.8	164	5.7	216	7.4
			入学者数(25)	42	1.7	88	3.5	130	5.2
博士後期課程 (回答校数=63)	513	8.1	志願者数(24)	59	2.5	153	6.4	212	8.8
			入学者数(24)	46	1.9	109	4.5	155	6.5

2011年度学部・学科入学志願者数は回答のあった190校で延べ88,678名であった。1校あたりの平均定員数83.9名に対して志願者数は501.0名であり、定員に対する倍率は5.6倍であった。入学者は、定員をわずかに下回っており、昨年と同様の結果であった。男性については、11,216名の志願者に対する入学者は1,762名であり、実質倍率が6.4倍、これに対して女性は、77,462名の志願者に対して入学者が14,154名で実質倍率は5.5倍となっていた。

大学院の修士課程においては、回答のあった127校で延べ1,759名の志願者があり、入学定員の2,170名を400名程度下回っていた。専門看護師課程では、専門看護師として定員を設けていない大学院もあるため、倍率の比較はできないが、216名の志願者に対して、入学者は130名にとどまった。博士後期課程については、入学定員513名に対して、入学志願者は212名であり、このうち入学者は155名であった。

表4-2. 国立大学の入学状況

[N=41]

	国立大学								
	定員数		内訳 ()内は回答校数	男		女		合計	
	合計	平均		合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部・学科生 (回答校数=41)	2,911	71.0	志願者数 (39)	933	23.9	8,700	223.1	9,633	247.0
			入学者数 (40)	251	6.3	2,626	65.7	2,877	71.9
修士課程 (回答校数=40)	810	20.3	志願者数 (32)	163	5.1	489	15.3	652	20.4
			入学者数 (32)	124	3.9	363	11.3	487	15.2
うち専門 看護師課程			志願者数 (8)	14	1.8	50	6.3	64	8.0
			入学者数 (6)	9	1.5	15	2.5	24	4.0
博士後期課程 (回答校数=25)	241	9.6	志願者数 (13)	44	3.4	109	8.4	153	11.8
			入学者数 (14)	35	2.5	74	5.3	109	7.8

2011年度の国立大学における学部・学科入学志願者数は、回答のあった41校で延べ9,633名であった。1校あたりの平均定員数71.0名に対して志願者数は247.0名であり、定員に対する倍率は3.3倍であった。入学者は2,877名で、定員を若干下回っており、昨年度調査と同様であった。男性については、933名の志願者に対して入学者が251名であり、実質倍率が3.7倍、これに対して女性は、8,700名の志願者に対して入学者が2,626名で実質倍率は3.3倍となっていた。

大学院の修士課程においては、回答のあった40校で延べ652名の志願者があり、入学者は487名で、1.3倍という結果となった。専門看護師課程では、64名の志願者に対して、入学者は24名であった。博士後期課程については、回答のあった25校において、入学定員241名に対して、志願者が153名で、入学者は109名であった。

表4-3. 公立大学の入学状況

[N=46]

	公立大学								
	定員数		内訳 ()内は回答校数	男		女		合計	
	合計	平均		合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部・学科生 (回答校数=44)	3,510	79.8	志願者数 (45)	1,878	41.7	14,511	322.5	16,389	364.2
			入学者数 (45)	358	8.0	3,257	72.4	3,615	80.3
修士課程 (回答校数=39)	561	14.4	志願者数 (32)	103	3.2	389	12.2	492	15.4
			入学者数 (29)	71	2.4	264	9.1	335	11.6
うち専門 看護師課程			志願者数 (12)	26	2.2	53	4.4	79	6.6
			入学者数 (12)	23	1.9	44	3.7	67	5.6
博士後期課程 (回答校数=21)	98	4.7	志願者数 (8)	11	1.4	30	3.8	41	5.1
			入学者数 (7)	7	1.0	22	3.1	29	4.1

2011年度の公立大学における学部・学科入学志願者数は、回答のあった44校で延べ16,389名であった。1校あたりの平均定員数79.8名に対して志願者数は364.2名であり、定員に対する倍率は4.7倍であった。入学者は3,615名で、定員を105名上回っていた。男性については、1,878名の志願者に対して入学者が358名であり、実質倍率が5.2倍、これに対して女性は、14,511名の志願者に対して入学者が3,257名で実質倍率は4.5倍となっていた。

大学院の修士課程においては、回答のあった39校で延べ492名の志願者があり、入学者は335名で、定員の561名を下回っていた。専門看護師課程では、79名の志願者に対して、入学者は67名であった。博士後期課程については、回答のあった21校において、入学定員98名に対して、志願者が41名で、入学者は29名であった。

表4-4. 私立大学の入学状況

[N=109]

	私立大学								
	定員数		内訳 ()内は回答校数	男		女		合計	
	合計	平均		合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部・学科生 (回答校数=105)	9,521	90.7	志願者数 (93)	8,405	90.4	54,251	583.3	62,656	673.7
			入学者数 (93)	1,153	12.4	8,271	88.9	9,424	101.3
修士課程 (回答校数=48)	799	16.6	志願者数 (32)	115	3.6	500	15.6	615	19.2
			入学者数 (28)	83	3.0	343	12.3	426	15.2
うち専門 看護師課程			志願者数 (9)	12	1.3	61	6.8	73	8.1
			入学者数 (7)	10	1.4	29	4.1	39	5.6
博士後期課程 (回答校数=17)	174	10.2	志願者数 (3)	4	1.3	14	4.7	18	6.0
			入学者数 (3)	4	1.3	13	4.3	17	5.7

2011年度の私立大学における学部・学科入学志願者数は、回答のあった105校で延べ62,656名であった。1校あたりの平均定員数90.7名に対して志願者数は673.7名であり、定員に対する倍率は6.6倍であった。入学者は9,424名で、定員を若干下回っていた。男性については、8,405名の志願者に対して入学者が1,153名であり、実質倍率が7.3倍、これに対して女性は、54,251名の志願者に対して入学者が8,271名で実質倍率は6.6倍となっていた。

大学院の修士課程においては、回答のあった48校で延べ615名の志願者があり、入学者は426名で、定員の791名を下回っていた。専門看護師課程では、73名の志願者に対して、入学者は39名であった。博士後期課程については、回答のあった17校で、入学定員174名に対して、志願者が18名で、入学者は17名であった。

5. 看護系大学・大学院の卒業生・修了生の状況

表5-1. 卒業生および修了生の人数

[N=196]

	全体		国立大学		公立大学		私立大学	
	合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
学部卒業生	14,091 (167)	84.4	3,021 (41)	73.7	3,592 (43)	83.5	7,478 (83)	90.1
上記のうち編入学生	716 (98)	7.3	253 (33)	7.7	307 (31)	9.9	156 (34)	4.6
修士課程修了	1,365 (123)	11.1	478 (41)	11.7	368 (39)	9.4	519 (43)	12.1
上記のうち専門看護師課程	209 (53)	3.9	64 (19)	3.4	71 (17)	4.2	74 (17)	4.4
博士後期課程修了	147 (45)	3.3	84 (21)	4.0	27 (14)	1.9	36 (10)	3.6
論文博士号取得	37 (14)	2.6	29 (8)	3.6	2 (2)	1.0	6 (4)	1.5

※()内は校数

看護系大学における卒業生数は、学部・学科が14,091名(うち編入学生716名)、大学院修士課程が1,365名(うち専門看護師課程209名)、博士後期課程が147名、論文博士号取得が37名であった。学部・学科における編入学生の割合は5.1%であった。

表5-2. 卒業・修了時における、取得・既取得免許別人数

[N=196]

		看護師		保健師		助産師		養護教諭1種	
		合計	平均	合計	平均	合計	平均	合計	平均
全体	学部卒業生 (回答校数=167)	13,122	78.6	12,435	74.5	613	3.7	646	3.9
	上記のうち編入学生 (回答校数=68)	531	7.8	498	7.3	48	0.7	26	0.4
	修士課程修了 (回答校数=97)	930	9.6	316	3.3	161	1.7	23	0.2
国立大学	学部卒業生 (回答校数=41)	2,779	67.8	2,836	69.2	248	6.0	77	1.9
	上記のうち編入学生 (回答校数=22)	162	7.4	156	7.1	8	0.4	13	0.6
	修士課程修了 (回答校数=27)	235	8.7	99	3.7	25	0.9	18	0.7
公立大学	学部卒業生 (回答校数=43)	3,279	76.3	3,169	73.7	199	4.6	180	4.2
	上記のうち編入学生 (回答校数=24)	251	10.5	227	9.5	28	1.2	4	0.2
	修士課程修了 (回答校数=32)	258	8.1	93	2.9	37	1.2	4	0.1
私立大学	学部卒業生 (回答校数=83)	7,064	85.1	6,430	77.5	166	2.0	389	4.7
	上記のうち編入学生 (回答校数=22)	118	5.4	115	5.2	12	0.5	9	0.4
	修士課程修了 (回答校数=38)	437	11.5	124	3.3	99	2.6	1	0.0

卒業・修了時の取得免許・既取得免許については、学部・学科卒業生では、看護師免許が13,122名（うち編入学生531名）、保健師が12,435名（うち編入学生498名）、助産師が613名（うち編入学生48名）、養護教諭1種が646名（うち編入学生26名）であった。

6. 看護系大学・大学院の卒業生・修了生の病院・診療所への就職割合 表6. 卒業生、修了生の就職・進学状況

[N=196]

就職・進学先別		学部卒業生	修士修了生		博士後期課程 修了生	
			修士課程	うち専門 看護師課程		
就職者 内訳	病院	12,166 (88.4%)	715 (57.0%)	159 (81.5%)	7 (5.2%)	
	診療所	22 (0.2%)	16 (1.3%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	
	福祉関係施設	13 (0.1%)	15 (1.2%)	3 (1.5%)	0 (0.0%)	
	訪問看護ステーション	1 (0.0%)	5 (0.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	
	保健所・市町村・検診センター	598 (4.3%)	67 (5.3%)	4 (2.1%)	1 (0.7%)	
	企業	59 (0.4%)	33 (2.6%)	0 (0.0%)	7 (5.2%)	
	学校	104 (0.8%)	20 (1.6%)	1 (0.5%)	4 (3.0%)	
	大学・短大・研究機関等	10 (0.1%)	184 (14.7%)	13 (6.7%)	104 (77.0%)	
	専修・各種学校	7 (0.1%)	41 (3.3%)	1 (0.5%)	2 (1.5%)	
	その他	134 (1.0%)	67 (5.3%)	1 (0.5%)	9 (6.7%)	
進学者 内訳	国内の大学院	看護系	181 (1.3%)	72 (5.7%)	8 (4.1%)	0 (0.0%)
		看護系以外	28 (0.2%)	8 (0.6%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	助産師課程(専攻科、別科、専修学校、等)		302 (2.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	国内の他学部		34 (0.2%)	1 (0.1%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)
	海外留学		5 (0.0%)	1 (0.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
	その他		92 (0.7%)	9 (0.7%)	1 (0.5%)	1 (0.7%)
合計		1,3756 (100.0%)	1,254 (100.0%)	195 (100.0%)	135 (100.0%)	

看護系学部・学科における学生13,756名の卒業時点での進路は、就職が95.3%、進学が4.7%と例年通りの数字であった。就職先は、病院が12,166名(88.4%)と大半を占め、次いで保健所・市町村・検診センターが598名(4.3%)であった。進路先では、助産師課程が302名(2.2%)と最も多く、次いで看護系大学院が181名(1.3%)であった。

修士課程・博士前期課程の修了生1,254名では、全体の57.0%(715名)が病院に、184名(14.7%)が大学・短大・研究機関等に就職していた。修了生における専門看護師課程の割合でみると、病院への就職が159名(81.5%)、大学・短大・研究機関等が13名(6.7%)であった。

博士後期課程の修了生135名では、大学・短大・研究機関等が104名(77.0%)であり、病院への就職は7名(5.2%)と少数であった。

7. 教員の研究活動および社会貢献

表7-1. 研究費の取得状況

[N=196]

研究活動		新規件数(研究代表者) ※分担者を含まない			継続件数 (件)	回答校の 合計金額 (千円)
		申請件数 (件)	採択件数 (件)	採択率 (%)		
文部科学省	基礎研究A	15 (14校)	5 (5校)	33.3%	13 (10校)	193,140 (14校)
	基礎研究B	185 (89校)	40 (30校)	21.6%	143 (65校)	613,500 (74校)
	基礎研究C	1,314 (172校)	425 (150校)	32.3%	812 (161校)	1,494,363 (174校)
科学研究費補助金	挑戦的萌芽的研究	455 (130校)	127 (76校)	27.9%	181 (94校)	355,079 (121校)
	奨励研究	4 (2校)	0 (0校)	0.0%	0 (0校)	0 (0校)
	若手研究	607 (143校)	202 (100校)	33.3%	310 (115校)	511,424 (139校)
	特別推進研究	0 (0校)	0 (0校)	0.0%	0 (0校)	0 (0校)
	その他	89 (40校)	36 (24校)	40.4%	27 (20校)	232,688 (36校)
小計		2,669	835	31.3%	1,486	3,400,194
厚生労働科学研究費補助金		45 (19校)	14 (8校)	31.1%	28 (12校)	331,554 (18校)
財団等の研究助成による研究		195 (54校)	94 (45校)	48.2%	15 (11校)	95,474 (50校)
企業等による教育研究奨励費		96 (14校)	91 (12校)	94.8%	0 (0校)	69,340 (13校)
企業等による受託研究費		64 (31校)	65 (32校)	101.6%	27 (16校)	153,486 (43校)
その他		62 (22校)	58 (23校)	93.5%	25 (15校)	167,591 (29校)
小計		462	322	69.7%	95	817,445
合計		3,131	1,157	37.0%	1,581	4,217,639

※()内は校数

看護系大学、学科、大学院に所属する教員(医療系の資格を持たない者も含む)の科学研究費補助金の新規申請数(研究代表者のみ)は、延べ2,669件であり、基盤研究(C)が1,314件と最も多く、次いで、若手研究が607件、挑戦的萌芽研究が455件、基盤研究(B)が185件、基盤研究(A)が15件、奨励研究が4件、という結果であった。採択率では、基盤研究(A)、若手研究が共に33.3%であり、次いで、基盤研究(C)が32.3%、挑戦的萌芽研究が27.9%、基盤研究(B)が21.6%、の順であった。上記以外の研究費では、厚生科学研究費補助金の新規申請数は45件(採択率31.1%)、財団等の研究助成は195件(採択率48.2%)であった。

表7-2. 設置主体別の研究費取得状況

[N=196]

研究活動		新規件数(研究代表者) ※分担者を含まない								
		国立大学			公立大学			私立大学		
		申請 件数 (件)	採択 件数 (件)	採択 率 (%)	申請 件数 (件)	採択 件数 (件)	採択 率 (%)	申請 件数 (件)	採択 件数 (件)	採択 率 (%)
文 部 科 学 省	基礎研究A	9 (8校)	1 (1校)	11.1%	3 (3校)	3 (3校)	100.0%	3 (3校)	1 (1校)	33.3%
	基礎研究B	79 (26校)	14 (10校)	17.7%	51 (27校)	13 (10校)	25.5%	55 (36校)	13 (10校)	23.6%
	基礎研究C	358 (40校)	134 (39校)	37.4%	448 (43校)	131 (41校)	29.2%	508 (89校)	160 (70校)	31.5%
科 学 研 究 費 補 助 金	挑戦的萌芽的研究	151 (34校)	47 (24校)	31.1%	147 (34校)	31 (21校)	21.1%	157 (62校)	49 (31校)	31.2%
	奨励研究	1 (1校)	0 (0校)	0.0%	0 (0校)	0 (0校)	-	3 (1校)	0 (0校)	0.0%
	若手研究	184 (37校)	83 (31校)	45.1%	212 (38校)	53 (28校)	25.0%	211 (68校)	66 (41校)	31.3%
	特別推進研究	0 (0校)	0 (0校)	-	0 (0校)	0 (0校)	-	0 (0校)	0 (0校)	-
	その他	35 (16校)	11 (6校)	31.4%	23 (10校)	10 (6校)	43.5%	31 (14校)	15 (12校)	48.4%
小 計		817	290	35.5%	884	241	27.3%	968	304	31.4%
厚生労働科学研究費補助金		30 (8校)	6 (3校)	20.0%	5 (5校)	2 (2校)	40.0%	10 (6校)	6 (3校)	60.0%
財団等の研究助成による研究		137 (25校)	55 (20校)	40.1%	22 (14校)	20 (13校)	90.9%	36 (15校)	19 (12校)	52.8%
企業等による教育研究奨励費		60 (3校)	79 (4校)	131.7%	4 (3校)	3 (2校)	75.0%	32 (8校)	9 (6校)	28.1%
企業等による受託研究費		27 (12校)	29 (14校)	107.4%	18 (9校)	20 (10校)	111.1%	19 (10校)	16 (8校)	84.2%
その他		17 (7校)	18 (7校)	105.9%	12 (6校)	14 (7校)	116.7%	33 (9校)	26 (9校)	78.8%
小 計		271	187	69.0%	61	59	96.7%	130	76	58.5%
合 計		1,088	477	43.8%	945	300	31.7%	1098	380	34.6%

※()内は校数

設置主体別の研究費取得状況でみると、国立大学では、若手研究が45.1%と最も高く、基盤研究(C)が37.4%、挑戦的萌芽研究が31.1%、公立大学では、基盤研究(A)が100%、基盤研究(C)が29.2%、基盤研究(B)が25.5%、私立大学では、基盤研究(A)が33.3%、基盤研究(C)が31.5%、挑戦的萌芽研究が31.2%、の順に高い結果であった。

表7-3. 公開講座開催数・参加数・参加費

[N=196]

主な対象者	参加費用	実施校数 (校)	公開講座数 (件)	総延べ参加人数 (人)
一般市民	無料	103	361	27,397
	有料	25	82	11,512
看護職者	無料	53	246	12,821
	有料	40	241	7,137
その他	無料	17	64	2,033
	有料	4	17	1,181

2012年度に看護系大学が主催した公開講座は、一般市民対象が443件、看護職者対象が487件、その他81件であった。昨年度の一般市民対象431件、看護職者対象が320件、その他100件と比較して、看護職者対象が大幅に増加した。有料率は、一般市民対象が18.5%、看護職者対象が49.5%と昨年度と同様の傾向であった。

表7-4. 各種実践現場への貢献

[N=196]

	病院	保健所、訪問看護ステーション	職能団体	行政	教育研究機関	企業	その他
共同研究	497 (68校)	45 (21校)	30 (17校)	83 (41校)	338 (67校)	81 (30校)	62 (27校)
講師派遣	1,948 (158校)	481 (98校)	2,022 (151校)	1,240 (149校)	2,341 (159校)	313 (81校)	826 (116校)
その他 (各種委嘱委員等)	324 (91校)	92 (52校)	1,555 (145校)	1,544 (142校)	579 (106校)	80 (39校)	707 (101校)

看護系大学の教員による看護実践現場や種々の関連機関への貢献のうち、「共同研究」は述べ1,136件であり、昨年度と比較してほぼ横ばいであった。最も多いのが「病院との共同研究」497件であり、教育研究機関との共同研究338件が続いた。「講師派遣」は述べ9,171件であり、昨年度の7,804件から大幅に増加した。最も多いのが「教育研究機関への講師派遣2,341件であり、職能団体への講師派遣2,022件、病院の講師派遣1,948件と続いた。

8. 看護関連の研究・研修機関について

表8-1. 附属研究・研修機関の有無

[N=196]

	ある	ない	合計
国立大学	7 (17.1%)	34 (82.9%)	41 (100.0%)
公立大学	19 (42.2%)	26 (57.8%)	45 (100.0%)
私立大学	34 (32.1%)	72 (67.9%)	106 (100.0%)
全体	60 (31.3%)	132 (68.8%)	192 (100.0%)

表8-2. 組織構成人数

[N=60]

	教員	研究員	職員	その他
人数	374	41	77	35

表8-3. 財政基盤〔複数回答〕

[N=60]

	大学の予算内	国・自治体の助成金	民間の助成	その他
国立大学	4校	2校	校	1校
公立大学	16校	6校	3校	3校
私立大学	30校	6校	2校	4校
全体	50校	14校	5校	8校

表8-4. 活動内容〔複数回答〕

[N=60]

	市民向けの生涯学習・健康教育	国際交流	共同研究	教員や研究員による看護実践の提供	看護職のための継続教育	講師の派遣	認定看護師教育課程	その他
国立大学	2校	1校	2校	3校	5校	4校	3校	2校
公立大学	6校	5校	10校	8校	16校	5校	8校	2校
私立大学	12校	5校	12校	8校	23校	9校	14校	3校
全体	20校	11校	24校	19校	44校	18校	25校	7校

附属研究・研修機関を有する大学は196校中60校(31.3)であり、公立大学が最も高い割合であった。

附属研究・研修機関の専任者は、教員374人(一校あたり平均6.22人)、研究員41人(同0.68人)、職員77人(同1.28人)であり、教員、研究員の人数が減少傾向にあった。附属研究・研修機関の財政基盤は、「大学の予算内」が50校(83.3%)と大多数を占めたが、昨年度より若干減少した。附属研究・研修機関の活動内容は、「看護職のための継続教育」44校、「認定看護師教育課程」25校、「共同研究」24校、「市民向けの生涯学習や健康教育」20校、の順であった。

9. 国際交流の状況

表9-1. 協定校・施設の有無

[N=196]

	ある	ない	合計
国立大学	28 (68.3%)	13 (31.7%)	41 (100.0%)
公立大学	33 (76.7%)	10 (23.3%)	43 (100.0%)
私立大学	50 (47.2%)	56 (52.8%)	106 (100.0%)
全体	111 (58.4%)	79 (41.6%)	190 (100.0%)

表9-2. 協定校・施設のある国

[N=111]

国名	校数	国名	校数
アメリカ合衆国	90	タンザニア	1
アラブ首長国連邦	1	デンマーク	1
イギリス	14	ドイツ	4
イタリア	2	ニュージーランド	5
イタリア共和国	2	ネパール	3
インドネシア	7	ノルウェー	2
インドネシア共和国	1	ハンガリー	2
エジプト	1	フィリピン	8
エジプト・アラブ共和国	1	フィンランド	9
オーストラリア	20	フランス	5
カナダ	14	ブルネイ・ダルサラーム	1
カンボジア	2	ベトナム	9
ケニア	2	ベトナム社会主義共和国	1
サモア	1	マレーシア	2
シンガポール	2	モンゴル	2
スウェーデン	4	ロシア	1
スペイン	3	韓国	62
スリランカ	1	台湾	11
スリランカ民主社会主義共和国	1	中央アフリカ共和国	1
タイ	31	中国	64

看護系の学部、学科、大学院と国際交流協定を結んでいる大学は、回答校196校中111校であり、公立が最も協定を結んでいる割合が高かった。国際交流協定校は、アジア14カ国208件、北米2カ国104件、ヨーロッパ11カ国49件、アフリカ4カ国6件、オセアニア3カ国26件の、合計35カ国394件であった。アメリカ合衆国が90件と最も多く、中国64件、韓国62件、タイ31件と続いた。

表9-3. 在学生の留学先

[N=196]

国名	人数	公費補助
アメリカ合衆国	91	55
イギリス	11	0
オーストラリア	101	0
カナダ	40	0
カンボジア	9	0
シンガポール	12	12
スイス	46	0
スウェーデン	2	2
タイ	13	3
ネパール	10	5
バングラデッシュ	5	0
ベトナム	2	0
韓国	15	14
香港	1	0
中国	9	9

看護系学部、学科、大学院の在学生の単位を取得できる留学先は、アジア9カ国76名、北米2カ国131名、ヨーロッパ3カ国59名、オセアニア1カ国101名の、合計15カ国367名であった。昨年度と同様に、留学先は多岐にわたり、昨年度の14カ国181名と比べて留学した人数が大幅に増加した。留学先はオーストラリアが101名と最も多く、アメリカ合衆国91名、スイス46名と続いた。公費補助による留学は合計100名(27.2%)と、昨年度の79名(43.6%)より減少した。

表9-4. 留学生の受け入れ

[N=196]

国名	人数	公費補助
アメリカ合衆国	2	0
イギリス	1	0
インドネシア	4	4
シンガポール	16	13
スウェーデン	2	0
タイ	17	4
ドイツ	1	0
ネパール	3	0
フィンランド	3	2
ブラジル	3	3
ベトナム	3	2
マレーシア	1	1
モザンビーク	1	0
モンゴル	7	5
韓国	14	10
中国	34	19

看護系学部、学科、大学院への留学生の受け入れは、アジア9カ国99名、北米1カ国2名、中南米1カ国3名、ヨーロッパ4カ国7名、アフリカ1カ国1名の、合計16カ国112名であり、昨年度より増加した。中国からの留学生が34名と最も多く、タイ17名、シンガポール16名、韓国14名と続いた。公費補助による留学は62名(55.4%)であり、昨年度と同程度の割合だった。

表9-5. 教員の短期海外派遣と公費負担の有無

[N=196]

国名	人数	公費補助	国名	人数	公費補助
アイルランド	1	1	ドイツ	5	3
アメリカ合衆国	147	111	トルコ	4	4
アラブ首長国連邦	2	2	ニュージーランド	1	1
イギリス	50	37	ネパール	5	5
イタリア	10	9	ノルウェー	2	1
インド	2	0	パキスタン	1	0
インドネシア	38	28	パプアニューギニア	2	2
ウクライナ	3	3	ハンガリー	3	0
エストニア共和国	2	2	バングラディッシュ	2	1
オーストラリア	39	26	フィリピン	15	15
オーストリア	4	4	フィンランド	7	6
オランダ	4	3	ブラジル	1	1
カナダ	15	11	フランス	4	4
カンボジア	7	4	フランス共和国	1	1
クロアチア	1	0	ベトナム	19	6
ケニア	1	0	ベトナム共和国	2	2
ザンビア	2	2	ベルギー	4	3
シンガポール	5	4	マルタ共和国	1	1
スイス	6	5	マレーシア	3	3
スウェーデン	10	7	モンゴル	12	7
スペイン	4	4	ラオス	2	2
スリランカ	4	1	韓国	23	16
タイ	78	46	台湾	14	5
チェコ	13	5	中央アフリカ	1	0
チェコスロバキア	1	1	中国	19	10
チェコ共和国	9	6	南アフリカ共和国	2	2
デンマーク	2	0			

表9-6. 教員の長期海外派遣

[N=196]

国名	人数	公費補助
アメリカ合衆国	4	1
インドネシア	17	0
オーストラリア	2	1
カナダ	1	1
ベトナム	20	0
メキシコ	1	1
ラオス	2	0
中国	3	0

看護系学部、学科、大学院に所属する教員(医療系資格を持たない教員も含む)の短期海外派遣(6カ月未満)は、アジア17カ国251名、北米2カ国162名、中南米1カ国1名、中東1カ国2名、ヨーロッパ21カ国142名、アフリカ4カ国6名、オセアニア3カ国42名で、合計49カ国606名であり、昨年度とほぼ変わらなかった。アメリカ合衆国が147名と最も多く、タイ78名、イギリス50名、オーストラリア39名、インドネシア38名と続いた。公費補助による短期海外派遣は423名(69.8%)であり、昨年度より増加した。

長期海外派遣(6カ月以上)は、8カ国50名であり、昨年度の4カ国4名から大幅に増加した。4名(8.0%)が公費補助による派遣であり、昨年度の100%から大幅に減少した。

表9-7. 海外からの教員、研究者、実践家の受け入れ

[N=196]

国名	人数	公費補助
アフガニスタン	2	0
アメリカ合衆国	34	19
イギリス	1	1
イラン	1	0
インド	3	1
インドネシア	28	6
エジプト	2	2
エチオピア	2	2
オーストラリア	2	1
ガーナ 他計7か国	11	11
カナダ	0	0
ケニア	2	0
コソボ	1	0
スイス	1	0
スウェーデン	3	3
スーダン	2	0
セルビア	2	2
その他9ヶ国	16	0
タイ	53	10
デンマーク	1	0
ネパール	1	1

国名	人数	公費補助
パキスタン	1	1
パプアニューギニア	1	1
パレスチナ	2	0
バングラデシュ	2	2
バングラデッシュ	2	2
フィリピン	0	0
フィンランド	6	3
ブラジル	2	0
ブルガリア	3	0
ブルキナファソ	1	0
ベトナム	18	3
ベトナム社会主義共和国	2	2
ベネズエラ	1	1
マレーシア	1	1
モンゴル	3	3
ラオス	2	2
ロシア	7	0
韓国	3	0
香港	1	0
中国	14	5

学生以外(教員、研究者、実践家等)の受け入れは、アジア14カ国139名、北米1カ国34名、中南米2カ国3名、中東4カ国10名、ヨーロッパ9カ国25名、オセアニア2カ国3名、アフリカ12カ国26名で、合計44カ国240名であった。昨年度の51カ国605名より大幅に減少した。タイが53名と最も多く、アメリカ合衆国34名、インドネシア28名、ベトナム20名、中国14名と続いた。公費補助による受け入れは92名(38.3%)と昨年度より割合が減少した。

ご要望・ご意見

記入内容
『質問6 2012年度における卒業・修了生(2123年3月卒業生・修了生)の……就職者・神学者の総数およびその内訳を以下の表に記入してください。』の修士修了性が全員社会人ですが、記入欄がありませんので就職者内訳の《その他》欄に入力しています。
【本調査の2ページ目、1-5)に関しまして】「学位なし」の行に、「学士0」、「修士0」、「博士0」、「合計6」と入力したかったのですが、合計のみへの入力できませんでしたので、「学士」に6と入力いたしました。【4ページ目、4)に関しまして】修士課程定員数(100名)は、保健医療学専攻全体の定員数を入力いたしました。また、博士課程定員数(50名)は、保健医療学専攻全体の定員数を入力いたしました。
・4.の入学状況の箇所専門看護師定員数は未定数のため「0」と入力しました。・看護系教員の評価方法について。今回の調査では臨床現場への貢献や研修会やアクティビティ、海外研修や留学生受け入れといった内容が調べられていますが、研究面の評価が不十分であると思いました。特に研究の計画では論文のpublish性を指標として収集・公表することを是非ご検討頂きたいです。・評価項目の検討もあるとは思いますが総合大学の場合、看護系の存在が薄くなってしまうため、看護系におけるランキングをしてはどうでしょうか。
※補足事項 設問2-3)-(1):日曜日は開講していません。設問7:「厚生労働科学研究補助金」及び「財団等の研究助成による研究」について、金額は不明のため採択件数のみの回答です。
1)大学院の修士課程の定員が保健学専攻全体のものであり、看護に特化して定員数が記入できない。そのような場合も考慮した入力方法を検討いただきたい。
1-3)「その他」は教務補佐員等とありますが、本学科では技官職を指します。看護の有資格者は非常勤を含め2名のみです。それで教員数とは一致していません。よろしく願います。
1ページ目 1. 5)学位なしの1名は、学士欄に記載しています。
1ページ目の 5)2012年度(2012年5月末日時点)における看護系学部もしくは学科に所属する看護教員(附属研究機関も含む)の最終取得学位名称の人数の間で学位のないものを入力欄がありませんでしたので、学位なしの行の「学士」の欄に2名と数字を入力いたしました。
①無しと0とをもう少しリンクさせてほしい 例:編入制度なしと答えたら、編入生は無いのが当然なのに、0を入力しなければならない ②3～4部署に依頼が必要な内容なので、質問順番を整理してほしい 例:教員に関する事、学生に関する事など
2.3)(1)大学院設置基準第14条に則して、夜間開講の希望があった場合は、夜間開設している。
3ページ目、問4の学部生志願者数については、不明の為空欄にしております。
5.卒業生・修了生の看護教諭1種の既取得免許の人数については把握していないため、0としました。
5ページ9の項目は、入力期限までに調べ切れなかったため、未記入です。正確な数が把握し難く、記入しておりません。
もう少し答えやすい内容にしてください。
可能な範囲で出来る限り回答させていただきます。未集計、未把握の設問につきましては、昨年同様「0」または空欄としております。何卒ご高配のほど、よろしく願います。
教員の共同研究先の件数を特定することは極めて難しい。講師派遣も公文書の有るもののみで計上した。
質問1-5)看護教員の最終修得学位名称人数について、学位を取得していない教員(2名)を計上していないため、関連設問との合計人数が一致していません。
設問1. 5)看護教員の最終修得学位名称の人数について、「学位なし」が学士の中で集計されるのはおかしいと思います。記入見本では学位なしは右端の合計欄に人数入力することになっていました。次年度以降はそのように修正いただきますようお願いいたします。設問3. 在学生数について、文科省の調査では5月1日時点のもので回答することになっています。昨年度もお願いしておりますが、5月1日時点のものであれば前年度も文科省調査回答を流用できますので、次年度以降5月末日時点ではなく5月1日時点に変更していただければ幸いです。設問7. について、新規件数は注2にあるように2012年度に申請し2013年度に採択され新規申請分を入力しました。継続件数欄についての注意書きは何もなかったため、2012年度以前から採択され2013年度も継続しているものについて入力しました。合計金額は新規+継続の合計金額としています。設問10. 看護関連の附属研究・研修機関について 2012年度より一部研究・研修センターの位置付けを学部内に変更いたしました。厳密に言えば大学附置のセンターではなくなりましたので、この分はカウントしていません。昨年度に比べて教員数が激減しておりますが、このような理由からです。
設問2.看護系大学院について 3)の(1)について 本学では平日昼夜開講です。選択肢が無いため、左記両方を開講で回答させていただきます。ご確認いただきますようお願いいたします。
設問6:学部卒業生に就職・進学いずれにも該当しない学生が4人あります。
専門看護師課程の定員は決めていません。大学院入学者の看護師等資格については調べていません。
大学院の専門看護師コースの定員は決まっておりますが、3つのコースがありますので3と入力しました。
大学協議会の調査は一本にして欲しい
遅れてすみません。よろしく願います。
調査内容が詳細なので記入に時間を要する

記入内容

調査内容が精選されてきたと感じます。調査提出期間も定期化されることを希望します。

調査票(記入無し)は「Word」でなく「Excel」での作成を希望します。入力前の事前集計業務効率化が図れるためです。ご検討をお願いいたします。

内容的に事務方への依頼が妥当な面がありますが、他大学での記入者は事務方がどの程度でしょうか？

入力する項目が多い

備考 1.3)4)5)の合計人数が合わないと表示されますが、どの項目も合計人数は31人と表示されている。「2. 4)2011年度における看護系大学院に所属する全教員数について」で、その他1名と記載。この1名は学長であり、看護学専攻の国際看護を担当している。

備考:調査回答3ページ、問4の「修士課程専門看護師課程定員数」について、定めを設けておりませんので「0」と記入いたしました。

本学は学部前期課程2年次において進学振分け制度を用い、3年次(後期課程)へ進学するため、2012年度における看護系学部・学科の入学状況(2012年4月入学生)については入学者数ではなく、看護系学科(後期課程)への「進学者数」を明記しています。修士課程修了性の既得・取得免許は本学では把握しておりませんので、回答は0にしております。

本調査の学生数・教員数等のデータは、教員公募における大学当局及び設置主体への根拠資料として有用です。今後も本調査の継続を希望します。